

02-016

東日本大震災の被災地の子どもたちの心のケア

ーボランティアによるリフレッシュキャンプの活動報告:第3報ー

佐藤 紀子^{1,2}、江原 伯陽^{2,3}、奥山 真紀子^{2,4}、
田中 恭子^{2,4}、中村 安秀^{2,5}、齋藤 和恵^{2,6}¹総合母子保健センター愛育クリニック、²子どもの心と身体の成長支援ネットワーク、³エバラこどもクリニック、⁴国立成育医療研究センターこころの診療部、⁵大阪大学人間科学部、⁶帝京平成大学

【目的】

平成23年3月11日の東日本大震災は、地震、津波、及び福島第一原子力発電所の事故により、大きな被害と混乱をもたらした。この直後より、被災地のこどもたちへの心のケアの必要性が認識され、さまざまな支援が行われてきた。その中で、23年5月に小児に関係する団体を中心に「子どもの心と身体の成長支援ネットワーク」が立ち上げられ、これを主体として28年2月までに、心のケアの一つとしてのリフレッシュキャンプが11回にわたり開催された。震災後5年を経過しての活動を報告する。

【運営方法】

本ネットワークでは、23年8月に小学生のためのキャンプ、24年3月に未就学児と家族のためのキャンプを開始した。経費負担は、団体、個人からの寄付、運営スタッフはボランティアで、主にボーイスカウト、ガールスカウト、YMCAの3団体を中心に、医師、臨床心理士等、医療や心のケア関連の専門家も参加した。事前にボランティアのための災害と心のケアに関する研修会を開き、スタッフとしての共通認識を持つようにした。対象地域は福島県相馬市とし、市教育委員会及び各種地元団体を通じて参加者を募集した。[活動報告]第1回キャンプは募集人員50名に対し小学生400名以上もの応募があった。このため、第2回キャンプを追加し、第1回72名、第2回46名の参加となった。いずれも4日間の日程で栃木県那須塩原市のボーイスカウト野営場に宿泊し、自然の中で過ごした。未就学児のための第3回キャンプは、8家族（大人10人、こども21人）が参加し、静岡県御殿場市にあるYMCAの宿泊施設を拠点に、2泊3日の日程で自然の中での親子遊びを楽しんだ。その後も8月に小学生、40～50名対象、2月に未就学児と家族30～40名対象のキャンプを継続し、28年2月までに11回が終了した。いずれのキャンプでも子どもたちは元気に過ごしていた。しかし、小学生のみのキャンプでは、軽微な症状による医療コーナーへの受診が多く、不安な様子がうかがわれた。これに対し、保護者も参加する未就学児のキャンプでは医療的な訴えは少なかった。事後のアンケート調査では、多くの参加者が肯定的回答で、この活動は一定の成果を収めたと考えられた。スタッフに現地の状況を語る保護者もあり、傾聴としての役割も持ったようである。本報告では、震災からの時間経過による参加者の変化についても検討したい。

02-017

東日本大震災後に誕生した屋内遊び場
PEP Kids Koriyama（ペップキッズこおりやま）の4年間の実績と課題菊池 信太郎^{1,2}、阿部 直樹^{1,2}¹（医）仁寿会菊池記念こども保健医学研究所、²NPO法人 郡山ペップ子育てネットワーク

【趣旨】

福島県郡山市に設置されたPEP Kids Koriyama（PEP）は、平成23年12月のオープンから4年が経過した。その間約130万人の親子が来場し、地域の遊び場として確固たる存在となった。設立当初は、放射線拡散事故による屋外活動制限への対策としての遊び場という位置づけで認識されていたが、徐々に子どもにとって本来必要な遊び場のモデルの一つであるという評価がなされるようになってきた。一方で、震災から5年が経過し、復興に関する意識の薄らぎや復興予算が縮小されるにつれて、遊び場の将来をどのようにしていくかの方向性が問われるようになってきた。今回、4年間の運営実績を報告するとともに、現在抱えている課題を提示することによって、地元だけではなく全国的視点から子どもの遊び場の存在意義や被災地支援について改めて考えるきっかけとなるよう問題提起する。

【方法】

1) 4年間の利用状況（利用人数、内訳など）、2) 利用者の声やPEP内での子どもたちの変化、3) 関連する事業の効果について、4) 運営費用、5) スタッフの教育と確保、6) 運営方針について。

【結果】

1) 累計利用人数 1,277,226人（子ども699,743、大人577,483）、市内から約74%の利用、2) 遊ぶことが日課になった、孫の帰省の目的になっている、遊び内容が変化、挨拶や片付けなどの社会性を習得した、3) PEP Kitchenの効果（食育をテーマとした調理体験）、4) 市の委託料でスタッフを雇用、遊具やイベントは企業などの支援に頼っている、利用者負担の是非、5) プレイリーダーという資格はなく、独自のカリキュラムで養成、報酬不十分のため、継続的な就労や新規の就職希望者に難、6) ただの遊び場ではなく、子どもの成長発達を促す工夫が必要。

【考察】

人口30万余人の市内の遊び場に、年間30万人もの親子が集まることは、この施設が子どもや保護者のニーズを満たし、その存在価値が高いことを示している。福島県には震災後相次いで数多くの屋内遊び場が設置されたが、利用者の減少やランニングコストの確保など、同じような悩みがある。子どもの健やかな心と体の発達を促すためには、良質の遊びを提供する場が必要であり、被災地だけでなく、全国的にもこうした遊び場は必要である。また、遊び場には子どもを更に楽しく運動遊びを提案できるプレイリーダーが不可欠であるが、いまだに社会的な認識が低く、プレイリーダーの育成体制と社会的基盤の整備が急がれる。